

2025 年 10 月 10 日

アラスカ LNG を巡る現状と今後の展望

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
ガスグループマネージャー 研究主幹
柳沢 崇文

9 月 11 日、JERA はアラスカ LNG を推進する米国 Glenfarne との間で同プロジェクトからの LNG 調達に関する関心表明（Letter of Intent, LOI）を締結したと発表した。同 LOI は「将来的な LNG 調達の可能性を見据え、同プロジェクトの開発動向等に関する情報収集を行い、検討を進めることを目的としたもの」であると述べられている。

アラスカ LNG から日本への輸送日数はチョークポイントを通過せずに 10 日弱というメリットがあり、JERA は従前より、「経済性があれば有望な選択肢となりえる」旨の見解を示してきた。今回の LOI もその見解に沿った内容となっていると言える。

加えて、今回の LOI の内容は、それに先立つ 9 月 4 日に合意された日米関税合意に関する共同文書内にある「アラスカからの LNG の引き取りに関する新たな合意の可能性を探索する」旨の記載にも沿った形になっている。

今回の両社の LOI 締結に際しては、米国側よりトランプ 2.0 政権のエネルギー政策に大きな影響力を持つとされるダグ・バーガム内務長官とクリス・ライト DOE 長官の 2 人も臨席しており、改めて同政権のアラスカ LNG に対する期待の大きさが窺える。

トランプ 2.0 政権は、2025 年 1 月の発足初日にアラスカ LNG 開発を促す大統領令を発表し、その後も日本、韓国、台湾、タイなどに対して関与を求めてきた。この背景には、同政権が重視する米国内のエネルギー価格の低下が期待されることや、アラスカ州の共和党の知事及び上院議員が同プロジェクトを推進していることに加え、同州北部の上流権益（プルード・ベイ油田）の操業会社である Hilcorp の政権に対する影響力の高さも指摘されている。ただし、同じくプルード・ベイ油田に出資する ExxonMobil や ConocoPhillips、Chevron は過去にアラスカ LNG への関与を検討していたものの、現在は一旦検討を中止している。

アラスカ LNG は、前述のプルード・ベイ油田から生産される随伴ガスを原料ガスとして購入し、新規に建設予定の 1300km にわたる同州南部に向けたパイプラインで輸送の上、同じく南部に新規に建設予定の LNG 基地から輸出を目指すプロジェクトである。LNG 生産能力は年間 2000 万トン、基本設計前の総事業費は 2023 年時点の見通しで 440 億ドルとされている。現在、Glenfarne は豪州のエンジニアリング会社である Worley と連携し、パイ

プライン部分の基本設計を進めており、2025 年内の完了と最終投資決断（FID）を目指している。また LNG 輸出基地に関しても 2026 年内の FID を目指している。

日本を含むアジアにとっては前述の通り輸送面でのメリットが期待される一方、総事業費の見通しが不透明であり、足元のインフレ基調や関税の影響も踏まえるとさらに増額される可能性が高いこと、また稼働開始時期が早くともトランプ 2.0 政権後の 2030-31 年とされており政策変更リスクがあること、そしてこれらの不透明性に対する米国側の効果的な公的支援策も具体化されていないことから、現時点では拘束力のあるコミットメントは難しい状況にある。同様のことは、3 月に台湾 CPC が、6 月にタイ PTT が締結した LOI にも当てはまる。

また 9 月には韓国 POSCO International が Glenfarne との間で年間 100 万トン×20 年間の LNG の引き取りと共に、パイプライン建設のための鉄鋼供給、さらには LNG プロジェクトへの投資可能性も含めた、より踏み込んだ内容での戦略的パートナーシップに関する合意を発表した。こちら拘束力はないと思われるが、Glenfarne は POSCO International との包括的な合意は、アラスカ LNG プロジェクトの戦略的・経済的優位性を明確に示すものであるとしている。

なお、アラスカにおいては、同州北部の別の油田（ポイント・トンプソン）から原料ガスを購入し、その付近に LNG 基地を新設し、砕氷船で輸出することを目指す Qilak LNG という別のプロジェクトも存在する。こちらは生産能力が年間 400 万トン、総事業費見通しは 50 億ドル、稼働開始目標は 2033 年としているが、アラスカ LNG 同様、基本設計前の段階にある。

アラスカ LNG に関する今後の展望としては、まずは Glenfarne が年内にも完了させるとするパイプライン部分の基本設計に基づく新たなコスト見通しを踏まえて、その経済性を改めて検証していくことになるだろう。また経済性の判断には、LNG 輸出基地部分の最新コスト見通しも必要になることから、その部分の進捗も確認していく必要がある。日本としては、まずは企業としての経済性の判断を第一としつつ、日々激動するエネルギー安全保障の観点からの政府関与の可能性も踏まえた検討も求められよう。さらには韓国、台湾、タイなど同様に米国との間でアラスカ LNG の可能性を検討する企業・政府との情報交換や連携の検討も重要になってくると思われる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp